



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日
上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 坂田 正弘
(氏名) 柴崎 洋
配当支払開始予定日

TEL 03-6719-9071
平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	646,002	△2.0	26,647	6.2	28,040	5.6	15,670	△2.2
26年12月期	659,432	0.3	25,087	47.5	26,553	45.8	16,030	57.7

(注) 包括利益 27年12月期 15,537百万円 (△7.5%) 26年12月期 16,794百万円 (46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	120.84	—	5.7	5.8	4.1
26年12月期	123.62	—	6.1	5.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	486,502	277,438	56.9	2,136.22
26年12月期	479,747	270,352	56.3	2,082.60

(参考) 自己資本 27年12月期 277,008百万円 26年12月期 270,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	29,730	△44,536	△6,224	99,573
26年12月期	38,190	△15,221	△4,544	120,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	5,187	32.4	2.0
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	5,835	37.2	2.1
28年12月期(予想)	—	—	—	—	45.00		33.0	

(注) 28年12月期の中間配当金については、28年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定ですが、【添付資料】6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の方針に従い決定します。また、28年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	2.2	27,000	1.3	28,200	0.6	17,700	13.0	136.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】22ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	151,079,972 株	26年12月期	151,079,972 株
27年12月期	21,407,663 株	26年12月期	21,404,708 株
27年12月期	129,673,421 株	26年12月期	129,677,416 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	495,699	△2.5	15,876	△2.0	20,096	2.1	11,849	1.7
26年12月期	508,551	△0.7	16,197	41.8	19,690	31.4	11,655	43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	91.38	—
26年12月期	89.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	476,136		264,980		55.7	2,043.47		
26年12月期	471,326		258,832		54.9	1,996.00		

(参考) 自己資本 27年12月期 264,980百万円 26年12月期 258,832百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 21
(会計方針の変更)	P. 22
(未適用の会計基準等)	P. 22
(表示方法の変更)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(企業結合等関係)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
6. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 32
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
7. その他	P. 35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費及び設備投資ともに伸びが鈍く、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは“サービス創造企業グループ”への成長をはかるべく、「中期経営計画（2015年～2017年）」において定めた

- ①キヤノン事業の国内市場における圧倒的No. 1の確立
- ②既存事業領域における生産性と付加価値の向上
- ③グループシナジー（相乗効果）の最大化
- ④キヤノン新規注力事業の強化・拡充
- ⑤グループの総力を結集した独自事業領域の拡大と、スピード感のある事業創造・新規商材調達
- ⑥全事業領域における“Beyond JAPAN”の推進

の6つの経営基本方針に基づき、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、第2四半期以降の累計売上高は増加したものの、前期の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の大幅な減収の影響により、当期の売上高は6,460億2百万円（前期比2.0%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高い製品やサービス、ソリューションの順調な推移、業務の効率化による生産性向上等により、営業利益は266億47百万円（前期比6.2%増）、経常利益は280億40百万円（前期比5.6%増）、当期純利益は法人税率の引き下げ決定に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、156億70百万円（前期比2.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前期との比較に基づいております。）

ビジネスソリューション

(MFP)

MFP（複合機）の国内市場の出荷台数は、横ばいで推移したものとされます。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、普及モデルの「C5200」シリーズや、画質、操作性、生産性の向上を図った5月発売の「C3300」シリーズ等の拡販により、新規顧客の開拓に取り組みました。また、商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700/C60」やミドルプロダクション市場向けに10月に発売した「imagePRESS C10000VP」等の販売促進に注力しました。これらの結果、MFP全体では出荷台数を伸ばしました。しかしながら、普及価格帯のMFPの構成比が増加したこと等により、売上は若干減少しました。

(レーザープリンター)

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向等により、減少したものとされます。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8730i」や、5月に発売した大量出力業務向けのカラー機「Satera LBP9950Ci」等の拡販に取り組み、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、大型案件の減少等により、売上は減少しました。また、トナーカートリッジの売上も減少しました。

(大判インクジェットプリンター)

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等の拡販に取り組み、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、主力のCAD（コンピューター支援設計）市場の低迷等により、売上は減少しました。

(その他)

ネットワークカメラは、監視用途に加え、流通小売業等におけるマーケティング用途の開拓に努め、また、プロジェクターは、デジタルサイネージ等の新市場の開拓に努め、いずれも売上は好調に推移しました。

(保守サービス)

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したものの、保守料金の単価が低下したため、売上は微減となりました。

(グループ会社)

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、第3四半期以降は増収となったものの、前年第1四半期の消費税や「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、当期の売上は減少しました。また、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)は、連帳プリンターが出荷台数を伸ばし、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,268億70百万円(前期比1.0%減)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業収益の回復を背景として、金融機関を中心に幅広い業種でIT投資が増え、堅調に推移したと思われる。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発をスクラッチ(ゼロからの新規開発)またはソリューションパッケージを用いて行っております。当期は、金融機関向けを中心に主力のシステム開発案件が好調に推移するとともに、医療機関向けソリューション案件も増加しました。しかしながら、当期より、当事業におけるシステム運用サービスの売上の一部をITインフラ・サービス事業に移管したことにより、売上は減少しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品、構築サービス並びにクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス及びBPO(業務の外部委託)サービスからなるアウトソーシングサービスを提供しております。当期は、データセンターサービスの順調な推移等があり、売上は増加しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当期は、製造業の主要顧客向け案件が順調に推移し、売上は増加しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当期は、セキュリティー関連の製品等は順調に推移しましたが、前期における「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,412億円(前期比5.1%減)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、消費税増税による個人消費の低迷が長期化していること等により、減少したと思われる。当社は、「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルや交換レンズが好調に推移しました。また、4月発売のエントリーモデル「EOS Kiss X8i」、「EOS 8000D」を拡販するとともに、10月にはミラーレスカメラの新製品「EOS M10」を市場投入しました。これらの結果、シェアNo. 1を維持するとともに、売上は増加しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、スマートフォンの普及に伴う低価格機の需要低迷等により、減少したと思われる。当社は、「PowerShot G7X」等のプレミアムモデルや「PowerShot SX710HS」等の高倍率ズームモデルの拡販に努め、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場の縮小により、売上は減少しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少したと思われる。当社は、ユーザーキャンペーン等の積極的な販売促進策を実施し、「PIXUS MG7730」を中心とする新製品の拡販に取り組みました。これらの結果、シェアNo. 1を維持しましたが、需要の減少による市場の低迷や、販売競争による単価の下落等により、売上は減少しました。また、インクカートリッジの売上も減少しました。

(業務用映像機器)

「CINEMA EOS SYSTEM」の新製品「EOS C100 Mark II」が好調に推移したものの、放送局向け情報カメラのHD

(高品位) モデルへの更新案件が低調に推移した結果、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,787億1百万円(前期比3.6%減)となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場の設備投資や工場稼働率が上昇傾向にあることから、ランプアニーリング装置やプラズマアッシング装置等の半導体製造装置や計測機器が好調に推移しました。また、保守サービスや修理部品の売上も順調に伸びたことにより、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、前期に消費税増税前の駆け込み需要や医用画像機器の大型案件があった影響等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は271億53百万円(前期比3.1%減)となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

2. 次期の見通し

平成28年度を展望しますと、わが国の経済は一部に堅調な動きがみられるものの、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループの業績見通しは以下のとおりであります。

(平成28年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,600億円
	営業利益	270億円
	経常利益	282億円
	当期純利益	177億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

有価証券が217億円減少しましたが、短期貸付金が299億99百万円増加したことにより、前連結会計年度末より79億46百万円増加し、3,475億42百万円となりました。

(固定資産)

投資有価証券が14億96百万円増加しましたが、建物及び構築物が12億26百万円、ソフトウェアが10億93百万円、土地が3億61百万円減少したことにより、前連結会計年度末より11億91百万円減少し、1,389億59百万円となりました。

(流動負債)

未払消費税等が24億87百万円、未払費用が19億96百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より50億91百万円減少し、1,596億78百万円となりました。

(固定負債)

リース債務が1億23百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が49億60百万円増加したことにより、前連結会計年度末より47億61百万円増加し、493億85百万円となりました。

(純資産)

当期純利益156億70百万円、配当金の支払58億35百万円、退職給付に関する会計基準の適用による減少26億62百万円等により、前連結会計年度末より70億85百万円増加し、2,774億38百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より67億55百万円増加し、4,865億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、297億30百万円（前連結会計年度は381億90百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益274億97百万円に加え、主に減価償却費155億24百万円、売上債権の減少25億99百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加21億61百万円、法人税等の支払105億14百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、445億36百万円（前連結会計年度は152億21百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の増加299億99百万円、有形固定資産の取得による支出123億84百万円、無形固定資産の取得による支出30億2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、62億24百万円（前連結会計年度は45億44百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払58億32百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より210億33百万円減少して、995億73百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	54.9	55.0	56.3	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	40.7	55.4	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	441.8	934.8	1,175.2	1,107.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「中期経営計画（2015年～2017年）」において、利益分配に関して、連結配当性向30%をベースに据えながら、中期的な利益見通し・投資計画に加え、そこから生み出されるキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を実施することを基本方針といたしました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり25円とし、年間配当金は中間配当金（1株当たり20円）とあわせ、1株当たり45円（連結配当性向37.2%）とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

ビジネスソリューションでは、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。

ITソリューションでは、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

イメージングシステムでは、レンズ交換式デジタルカメラにおいて、市場の成熟化が進んでいった場合、買い替えサイクルが長期化すること等により、出荷台数の伸びが鈍化する等の懸念があります。また、コンパクトデジタルカメラではスマートフォンとの競合により、市場が一段と縮小する可能性があります。一方、インクジェットプリンターは市場の成熟化が進んでおります。当社は、新アプリや各種クラウドサービスとの連携によりスマートフォンからの簡便なプリントを実現した製品を投入する等需要の喚起に努めておりますが、市場の成熟化がさらに進んだ場合、本体およびインクカートリッジの売上減少が懸念されます。

産業・医療では、産業機器において、半導体製造関連機器や光学計測機器が半導体やデバイスメーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けます。これらのメーカーの設備投資が低下した場合、業績が低迷する可能性があります。医療では、医薬品医療機器等法(旧薬事法)により、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティのための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループは法令順守には万全の体制を整えておりますが、安全管理体制や情報化が当初の想定通りに運用できなかった場合、医療機関や医療機器販売業者との取引が減少する可能性があります。

また、各セグメントとも、親会社のキヤノン(株)をはじめ、多数のメーカーからの仕入商品の販売を行っているため、自然災害や重大事故の影響等、仕入先の何らかの事情により十分な商品供給を受けられない等のリスクが発生する可能性があります。その場合には、販売活動の円滑な推進ができず、業績に影響を与える懸念もあります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成27年12月31日現在の同社の議決権所有比率58.5%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,266億61百万円であり、当社全体の仕入高の65.2%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策の実施と対策状況の確認を行う等、情報セキュリティに関するマネジメント体制を整え、運用しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず

ず、サイバー攻撃等により重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります、また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社26社（連結子会社26社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション）

キヤノン（株）が製造するビジネス機器等やその他の取引先から仕入れた商品の販売、ビジネス機器とソフトウェア、運用サービスを連携させたソリューションや、アフターサービスを行っています。

当社が、キヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。

（ITソリューション）

各業種に向けたSI（システムインテグレーション）及びコンサルティング、各種ソフトウェアの開発・販売、及び運用・保守を行っています。

キヤノンITソリューションズ（株）及びキヤノンソフトウェア（株）が、主に、基幹系ITサービス、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

（イメージングシステム）

キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品を、当社が量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

（産業・医療）

半導体製造関連機器等や医療機器/システム等の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

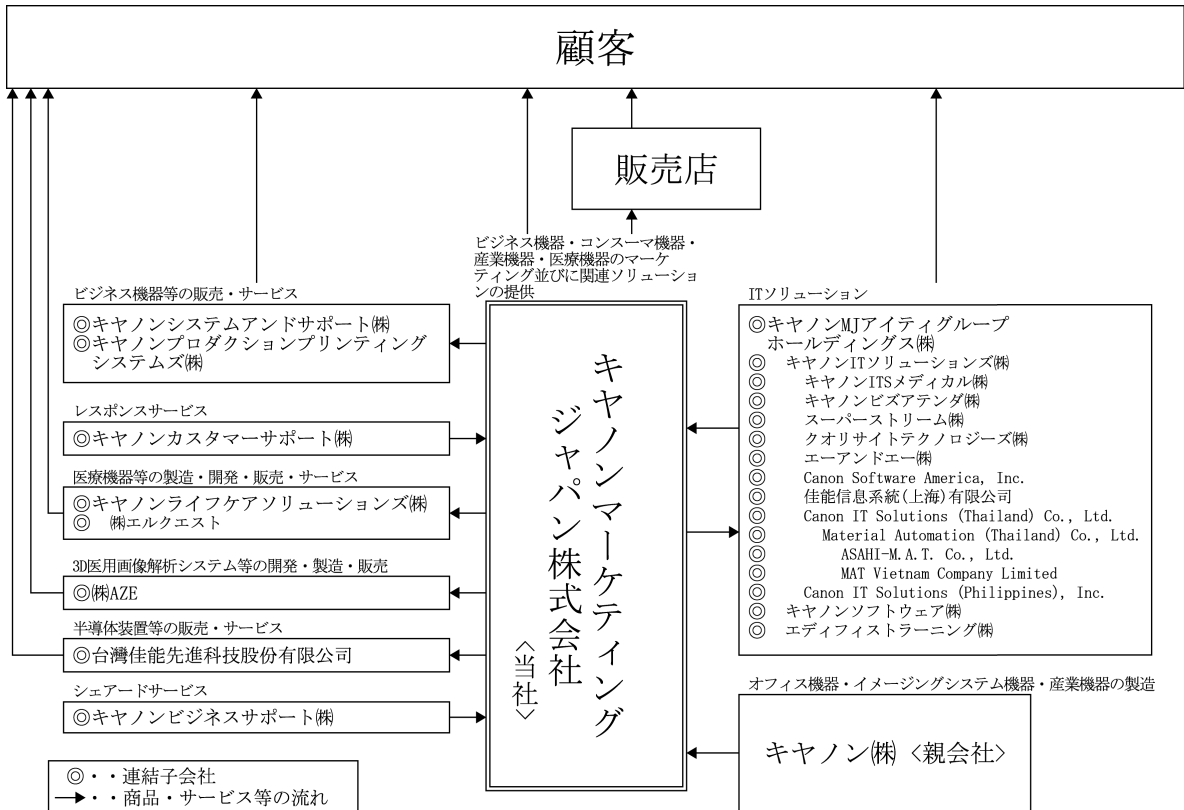
また、医療機器/システム、ヘルスケア関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

当社が産業機器（半導体製造関連機器等）や医療機器/システム等を販売するほか、キヤノンライフケアソリューションズ（株）が医療関連商品の製造・直接販売及び販売店への卸売を行っております。

（その他）

キヤノンビジネスサポート（株）がシェアードサービス事業等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「長期経営構想フェーズⅢ（2016年～2020年）」では、「先進的な“イメージング&IT”ソリューションにより、社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャパングループ」をグループビジョンにそれぞれ掲げております。当社グループは、強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等、さまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大してまいります。

「長期経営構想フェーズⅢ」の基本方針として、下記の6つに注力してまいります。

- ①お客さまの「真のパートナー」への成長
- ②「キヤノン収益向上領域」における高収益基盤の維持
- ③「キヤノン成長領域」のコア事業化
- ④グループ総力によるITソリューションビジネスの拡大
- ⑤事業構造変革・プロセス変革の強力な推進
- ⑥社員が生き活きと輝く企業グループの確立

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「長期経営構想フェーズⅢ」の実現に向けて「中期経営計画（2016年～2018年）」を策定しております。本計画では、当社グループの事業を「キヤノン収益向上領域」、「キヤノン成長領域」、「独自成長領域」の3つの分野に分け、それぞれ以下の重点戦略を掲げています。

<キヤノン収益向上領域>

キヤノンの既存事業領域であり、シェアNo. 1の維持・確保をはかるとともに、生産性の向上等により収益向上を目指します。

- ①販売力強化とMFPのシェア拡大、関連ソリューション商材の拡販、LBPの重点業種の開拓によるドキュメントビジネスの収益向上
- ②デジタルカメラにおけるエントリー層の拡大と写真愛好家の育成、商品力の強化、インクジェットプリンターにおけるホーム市場の収益維持によるイメージングシステムの収益向上
- ③ITを活用したデジタルマーケティングを通じた営業効率の向上、CRM（顧客関係構築）とEC（電子商取引）の拡大、ITを駆使した保守サービスの生産性向上による販売改革・サービス改革の推進

<キヤノン成長領域>

キヤノンの新規注力事業領域であり、売上成長を目指します。

- ①クラウドサービスを通じたソリューション拡充、販売体制の強化、アクシス社等との協業によるネットワークカメラの売上成長
- ②書籍、新聞等の商業印刷の強化に加え、パッケージ印刷・工業印刷分野への参入によるプロダクションプリンティングの売上成長
- ③4K・8Kに対応する製品ラインアップ、周辺領域の機器およびソリューションの拡充による業務用映像機器の売上成長

<独自成長領域>

当社グループの独自事業領域であり、売上成長を目指します。

- ①ソリューション型・サービス提供型ビジネスへの転換、クラウドビジネスの強化によるITソリューションの売上成長
- ②セキュリティに関する商材とITシステムを通じたサービスメニュー拡大によるセキュリティビジネスの売上成長
- ③グループ各社の得意分野の活用によるアウトソーシングビジネスの売上成長
- ④ITの活用による医療ソリューションの売上成長

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107	36,773
受取手形及び売掛金	128,473	125,906
有価証券	84,500	62,800
商品及び製品	26,471	28,327
仕掛品	488	791
原材料及び貯蔵品	855	887
繰延税金資産	4,860	5,280
短期貸付金	50,054	80,054
その他	7,899	6,922
貸倒引当金	△113	△201
流動資産合計	339,596	347,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,152	46,926
機械装置及び運搬具（純額）	9	175
工具、器具及び備品（純額）	4,374	4,357
レンタル資産（純額）	10,637	11,511
土地	36,301	35,939
リース資産（純額）	584	400
有形固定資産合計	100,059	99,310
無形固定資産		
のれん	1,090	820
ソフトウェア	9,362	8,268
リース資産	116	76
施設利用権	317	317
その他	20	15
無形固定資産合計	10,906	9,499
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	7,789
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	15,040	14,768
差入保証金	5,338	5,274
その他	2,859	2,605
貸倒引当金	△357	△298
投資その他の資産合計	29,184	30,150
固定資産合計	140,151	138,959
資産合計	479,747	486,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,337	101,834
リース債務	343	222
未払費用	24,115	22,118
未払法人税等	5,918	6,201
未払消費税等	7,619	5,131
賞与引当金	3,346	3,506
役員賞与引当金	119	130
製品保証引当金	679	529
受注損失引当金	21	4
その他	21,270	19,999
流動負債合計	164,770	159,678
固定負債		
リース債務	445	321
繰延税金負債	540	581
再評価に係る繰延税金負債	29	26
永年勤続慰労引当金	997	943
退職給付に係る負債	37,862	42,822
その他	4,748	4,689
固定負債合計	44,623	49,385
負債合計	209,394	209,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,820
利益剰余金	143,864	151,036
自己株式	△31,905	△31,911
株主資本合計	268,082	275,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	2,775
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	272	224
退職給付に係る調整累計額	1	△1,240
その他の包括利益累計額合計	1,978	1,760
少数株主持分	291	430
純資産合計	270,352	277,438
負債純資産合計	479,747	486,502

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	659,432	646,002
売上原価	425,895	412,897
売上総利益	233,536	233,104
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	208,448	206,457
営業利益	25,087	26,647
営業外収益		
受取利息	263	288
受取配当金	99	118
受取保険金	596	598
その他	797	763
営業外収益合計	1,756	1,770
営業外費用		
支払利息	32	26
持分法による投資損失	3	—
為替差損	—	123
その他	254	226
営業外費用合計	290	376
経常利益	26,553	28,040
特別利益		
固定資産売却益	71	348
投資有価証券売却益	4	82
関係会社株式売却益	—	56
災害に伴う受取保険金	331	34
受取和解金	255	—
負ののれん発生益	12	—
その他	5	38
特別利益合計	679	559
特別損失		
固定資産除売却損	216	368
退職特別加算金	13	524
グループ再編関連費用	—	102
災害による損失	390	14
減損損失	5	2
訴訟関連損失	600	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	148	89
特別損失合計	1,374	1,102
税金等調整前当期純利益	25,858	27,497
法人税、住民税及び事業税	8,686	10,301
法人税等調整額	1,108	1,468
法人税等合計	9,794	11,769
少数株主損益調整前当期純利益	16,063	15,728
少数株主利益	33	57
当期純利益	16,030	15,670

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,063	15,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	1,071
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	164	△20
退職給付に係る調整額	—	△1,242
その他の包括利益合計	731	△190
包括利益	16,794	15,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,770	15,451
少数株主に係る包括利益	24	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	131,331	△31,896	255,557
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,819	131,331	△31,896	255,557
当期変動額					
剰余金の配当			△3,501		△3,501
当期純利益			16,030		16,030
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			3		3
少数株主利益					—
少数株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	12,532	△8	12,524
当期末残高	73,303	82,819	143,864	△31,905	268,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,138	98	—	1,236	281	257,075
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,138	98	—	1,236	281	257,075
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,501
当期純利益				—		16,030
自己株式の取得				—		△9
自己株式の処分				—		0
持分法の適用範囲の変動				—		3
少数株主利益				—	33	33
少数株主への配当				—	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	566	174	1	742	△9	732
当期変動額合計	566	174	1	742	10	13,277
当期末残高	1,704	272	1	1,978	291	270,352

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,819	143,864	△31,905	268,082
会計方針の変更による累積的影響額			△2,662		△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	82,819	141,201	△31,905	265,419
当期変動額					
剰余金の配当			△5,835		△5,835
当期純利益			15,670		15,670
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
少数株主利益					—
少数株主への配当					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	9,834	△6	9,828
当期末残高	73,303	82,820	151,036	△31,911	275,247

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	270,352
会計方針の変更による累積的影響額							△2,662
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,704	—	272	1	1,978	291	267,690
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,835
当期純利益					—		15,670
自己株式の取得					—		△7
自己株式の処分					—		0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—	63	63
少数株主利益					—	57	57
少数株主への配当					—	△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	0	△47	△1,242	△218	27	△190
当期変動額合計	1,070	0	△47	△1,242	△218	138	9,748
当期末残高	2,775	0	224	△1,240	1,760	430	277,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,858	27,497
減価償却費	17,090	15,524
減損損失	5	2
のれん償却額	138	242
負ののれん発生益	△12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△474	△917
受取利息及び受取配当金	△362	△407
支払利息	32	26
有形固定資産除売却損益 (△は益)	95	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△70
売上債権の増減額 (△は増加)	4,847	2,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	303	△2,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,243	496
その他	3,617	△2,971
小計	43,778	39,865
利息及び配当金の受取額	362	406
利息の支払額	△32	△26
法人税等の支払額	△5,918	△10,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,190	29,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,332	△12,384
有形固定資産の売却による収入	439	801
無形固定資産の取得による支出	△3,353	△3,002
投資有価証券の取得による支出	△180	△131
投資有価証券の売却による収入	32	168
子会社株式の取得による支出	△939	—
関係会社株式の売却による収入	239	125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,278	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△40	△29,999
定期預金の増減額 (△は増加)	109	—
その他	82	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,221	△44,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△141	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△527	△375
自己株式の取得による支出	△9	△7
配当金の支払額	△3,501	△5,832
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	△353	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,544	△6,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,424	△21,033
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	120,607
現金及び現金同等物の期末残高	120,607	99,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、
キヤノンMJアイティグループホールディングス(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、
キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンライフケアソリューションズ(株)

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 なし

(2) 持分法を適用しない関連会社数 なし

前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった(株)日本テクナートについては、株式を一部売却したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

以下に記載の(1)退職給付に係る会計処理の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成27年3月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,062百万円増加し、利益剰余金が2,662百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結株主資本等変動計算書)

従来、一括して純額で表示しておりました「株主資本以外の項目の当期変動額」は、財務諸表利用者の利便性向上のため、当連結会計年度より当該変動額を構成する個々の項目の「主な変動事由及びその金額」を表示する方法に変更しております。

これにより、前連結会計年度の株主資本等変動計算書の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社／組織をベースとして構成した、「ビジネスソリューション」、「ITソリューション」、「イメージングシステム」、「産業・医療」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な会社／組織は以下のとおりです。

セグメント	主な会社／組織
ビジネスソリューション	キヤノンマーケティングジャパン (株) ビジネスソリューションカンパニー キヤノンシステムアンドサポート (株) キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ (株)
ITソリューション	キヤノンマーケティングジャパン (株) ITプロダクト推進本部 キヤノンMJアイティグループホールディングス (株) キヤノンITソリューションズ (株) キヤノンソフトウェア (株) エディフィストラーニング (株) 他、12社
イメージングシステム	キヤノンマーケティングジャパン (株) イメージングシステムカンパニー キヤノンカスタマーサポート (株)
産業・医療	キヤノンマーケティングジャパン (株) 産業機器・医療部門 キヤノンライフケアソリューションズ (株) (株) エルクエスト (株) AZE 台湾佳能先進科技股份有限公司

なお、各報告セグメントの主要取扱商品／サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP(複合機)、スモールオフィスMFP、帳票印刷機、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、産業用プリンター、ビデオ会議システム、ネットワークカメラ、ドキュメントソリューション、保守サービス
ITソリューション	システムインテグレーション、インフラ構築、アウトソーシング、製品組込みソフトウェア、ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器、スマートデバイス
イメージングシステム	デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、コンパクトフォトプリンター、パーソナルスキャナー、電卓、業務用映像機器
産業・医療	半導体製造関連機器、光学計測機器、3Dプリンター、デジタルラジオグラフィイー(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、医療システム、滅菌器、薬剤分包機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	330,233	115,716	185,406	28,024	51	659,432	—	659,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,033	—	—	—	33,033	△33,033	—
計	330,233	148,750	185,406	28,024	51	692,465	△33,033	659,432
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,206	3,163	14,257	△977	438	25,087	—	25,087
セグメント資産	138,579	65,039	77,939	19,725	9,395	310,679	169,067	479,747
その他の項目								
減価償却費	10,876	3,065	2,489	484	174	17,090	—	17,090
のれんの償却額	—	102	—	36	—	138	—	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,089	2,320	1,322	755	40	14,528	—	14,528

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。
2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	326,870	112,621	178,701	27,153	656	646,002	—	646,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,579	—	—	—	28,579	△28,579	—
計	326,870	141,200	178,701	27,153	656	674,582	△28,579	646,002
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,991	4,135	13,841	△742	421	26,647	—	26,647
セグメント資産	140,510	65,304	74,981	19,212	9,394	309,403	177,098	486,502
その他の項目								
減価償却費	10,679	2,151	1,996	527	169	15,524	—	15,524
のれんの償却額	—	97	—	145	—	242	—	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,621	2,398	1,080	445	7	14,553	—	14,553

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。
2. 資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
減損損失	—	—	—	5	—	5	—	5

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
減損損失	2	—	—	—	—	2	—	2

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
当期償却額	—	102	—	36	—	138	—	138
当期末残高	—	400	—	690	—	1,090	—	1,090

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ビジネス ソリューション	ITソリューション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
当期償却額	—	97	—	145	—	242	—	242
当期末残高	—	275	—	544	—	820	—	820

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

エーアンドエー(株)の株式を取得し、連結子会社としました。当該事象により負ののれん12百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しましたが、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,082円60銭	2,136円22銭
1株当たり当期純利益金額	123円62銭	120円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	270,352	277,438
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (少数株主持分)	291	430
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	270,061	277,008
期末の普通株式の数(千株)	129,675	129,672

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(百万円)	16,030	15,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,030	15,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,677	129,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,532	19,557
受取手形	5,656	3,273
電子記録債権	6,705	8,112
売掛金	98,382	95,968
有価証券	84,500	62,800
商品及び製品	22,076	23,315
仕掛品	87	77
原材料及び貯蔵品	586	597
前渡金	919	979
前払費用	644	561
繰延税金資産	3,533	3,908
短期貸付金	51,288	80,995
未収入金	5,245	5,027
為替予約	—	0
その他	635	740
貸倒引当金	△99	△190
流動資産合計	298,697	305,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,035	29,019
構築物	732	710
機械及び装置	—	164
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2,945	2,900
レンタル資産	10,637	11,457
土地	24,829	24,829
リース資産	352	259
有形固定資産合計	69,534	69,342
無形固定資産		
ソフトウェア	8,323	7,026
リース資産	25	23
施設利用権	110	110
その他	2	—
無形固定資産合計	8,460	7,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,511	6,895
関係会社株式	71,746	71,557
破産更生債権等	161	233
長期前払費用	545	405
繰延税金資産	12,499	10,831
差入保証金	2,824	2,895
その他	1,515	1,341
貸倒引当金	△171	△251
投資その他の資産合計	94,633	93,909
固定資産合計	172,628	170,411
資産合計	471,326	476,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,215	96,177
電子記録債務	—	1,937
短期借入金	32,250	34,080
リース債務	168	133
未払金	3,042	2,613
未払費用	21,353	19,058
未払法人税等	5,002	5,152
未払消費税等	3,856	2,270
前受金	8,873	8,615
預り金	3,433	3,311
賞与引当金	1,643	1,732
役員賞与引当金	58	64
製品保証引当金	656	502
流動負債合計	177,553	175,649
固定負債		
リース債務	250	180
退職給付引当金	29,953	30,393
永年勤続慰労引当金	595	552
その他	4,141	4,378
固定負債合計	34,940	35,505
負債合計	212,494	211,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	85,199	85,199
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11	9
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	46,297	51,502
利益剰余金合計	130,862	136,065
自己株式	△31,909	△31,915
株主資本合計	257,455	262,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,377	2,327
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	1,377	2,328
純資産合計	258,832	264,980
負債純資産合計	471,326	476,136

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	508,551	495,699
売上原価	358,860	347,218
売上総利益	149,691	148,481
販売費及び一般管理費	133,493	132,604
営業利益	16,197	15,876
営業外収益		
受取利息	256	280
受取配当金	1,789	2,556
受取保険金	579	586
関係会社等賃貸料	801	818
その他	334	237
営業外収益合計	3,761	4,480
営業外費用		
支払利息	93	84
株式関連費用	60	58
その他	116	117
営業外費用合計	269	260
経常利益	19,690	20,096
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	4	0
受取和解金	255	—
特別利益合計	259	5
特別損失		
固定資産除売却損	169	181
関係会社株式評価損	—	189
投資有価証券売却損	1	11
訴訟関連損失	600	—
関係会社貸倒損失	2	—
その他	0	—
特別損失合計	773	382
税引前当期純利益	19,176	19,719
法人税、住民税及び事業税	5,885	6,493
法人税等調整額	1,635	1,375
法人税等合計	7,520	7,869
当期純利益	11,655	11,849

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	—	85,198	2,853	13	81,700	38,141	122,707	△31,900	249,309
会計方針の変更による累積的影響額									—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	85,198	—	85,198	2,853	13	81,700	38,141	122,707	△31,900	249,309
当期変動額											
剰余金の配当				—				△3,501	△3,501		△3,501
当期純利益				—				11,655	11,655		11,655
自己株式の取得				—					—	△9	△9
自己株式の処分			0	0					—	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1		1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	—	8,155	8,154	△8	8,146
当期末残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	46,297	130,862	△31,909	257,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	782	782	250,091
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	782	250,091
当期変動額			
剰余金の配当		—	△3,501
当期純利益		—	11,655
自己株式の取得		—	△9
自己株式の処分		—	0
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	594	594	594
当期変動額合計	594	594	8,740
当期末残高	1,377	1,377	258,832

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	46,297	130,862	△31,909	257,455
会計方針の変更による累積的影響額								△810	△810		△810
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	11	81,700	45,486	130,051	△31,909	256,644
当期変動額											
剰余金の配当				—				△5,835	△5,835		△5,835
当期純利益				—				11,849	11,849		11,849
自己株式の取得				—					—	△7	△7
自己株式の処分			0	0					—	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1		1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	—	6,016	6,014	△6	6,007
当期末残高	73,303	85,198	0	85,199	2,853	9	81,700	51,502	136,065	△31,915	262,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,377	—	1,377	258,832
会計方針の変更による累積的影響額				△810
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,377	—	1,377	258,021
当期変動額				
剰余金の配当			—	△5,835
当期純利益			—	11,849
自己株式の取得			—	△7
自己株式の処分			—	0
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	950	0	951	951
当期変動額合計	950	0	951	6,959
当期末残高	2,327	0	2,328	264,980

7. その他

役員の変動

(平成28年3月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役	濱田 史朗	(現 執行役員 経理本部長) ※2016年3月29日付 当社上席執行役員に就任予定
取締役(社外)	土橋 昭夫	(現 双日(株) 顧問)

2. 新任監査役候補

常勤監査役(社外)	手戸 邦彦	(現 キヤノンU.S.A., Inc. Senior Vice President, CFO & Treasurer)
常勤監査役(社外)	楠美 信泰	(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株) 取締役専務執行役員)

3. 退任予定取締役

現 取締役	柴崎 洋	(当社 顧問就任予定)
-------	------	-------------

4. 退任予定監査役

現 監査役(社外)	北村 国芳
現 監査役(社外)	大野 和人